

2007年7月3日
共同通信社編集委員兼論説委員
鎌田 司

【なぜ数値目標はもれたか】

- ・法律の欠陥
- ・財政の専門家が不在
- ・地方6団体と一線を画していきたい

【地方政府とは】

- ・団体自治偏重への問題意識
- ・議会とのバランスをどう取るか

【今後の在り方】

- ・三位一体改革の教訓：政治のリーダーシップの不在。補助金削減案の地方への丸投げ。補助金の負担率引き下げ。
- ・主張を強く掲げること：財政学者が必要。
- ・相手は霞が関ではなく、首相官邸である。地方分権推進本部の設置。安倍首相が本部長。地方を知っている政治家が少ない。推進本部に6団体代表が加わることができないか。
- ・都道府県の分権から市町村の分権へ
- ・住民の共感を得ること「地方分権改革は、これまで多くの国民の共感を受けてきたのか。必ずしもそうではない」（4月17日、第2回、増田委員長代理）
- ・自立と連帯と支え合い：隣同士の連携が必要。
- ・議会との連携

【道州制ビジョン懇談会】

- ・国民の関心は低い
- ・自民党のペースダウン
- ・経済界主導の論議